

四 半 期 報 告 書

(第73期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

アトムクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神保 敏和

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)0471

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	4,692,458	4,863,868	10,321,076
経常利益	(千円)	77,038	172,050	301,178
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	37,710	103,201	184,244
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,050	94,745	81,204
純資産額	(千円)	9,679,694	9,728,035	9,728,996
総資産額	(千円)	13,728,160	13,498,494	14,211,580
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.03	16.49	29.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.5	72.1	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,144	431,839	500,111
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△101,662	△210,529	△274,504
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△287,175	△189,545	△379,358
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,656,007	2,758,009	2,726,252

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.91	14.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費の低迷、物流コストの上昇、海外においては米中間の貿易摩擦の激化、中東における地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは第12次3ヶ年計画の最終年度である当期において、その目標を達成すべく、環境対応製品の拡販、顧客視点に立った製品開発、原材料をはじめとする生産コストの削減、新たなマーケティング活動を行うとともに、個々の業務の棚卸を行い効率化や生産性の向上に努めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高48億63百万円(前年同期46億92百万円)、営業利益1億57百万円(同 67百万円)、経常利益1億72百万円(同 77百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億3百万円(同 37百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料は、第1四半期から引き続き路面標示材と視覚障がい者誘導用シート及び路面標示の工事で使用する施工機械の販売が好調に推移し前年を上回りました。一方、建築用・床用塗料は、消費税増税前の需要が伸びなかったこと、海外情勢の影響により顧客である製造業等での設備投資が控えられたため、前年を下回りました。家庭用塗料は、ホームセンター分野での売上が改善できず前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて2億15百万円増加し、45億78百万円(前年同期比 4.9%増)となりました。

<施工事業>

顧客となる企業の設備投資が引き続き控えられ、床材工事の受注が低迷したため前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて43百万円減少し、2億84百万円(前年同期比 13.3%減)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億13百万円減少し、134億98百万円となりました。これは主に、仕掛品で94百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で6億60百万円、電子記録債権で45百万円、商品及び製品で58百万円、原材料及び貯蔵品で19百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7億12百万円減少し、37億70百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金で3億34百万円、電子記録債務で1億82百万円、長期借入金で72百万円、流動負債のその他で63百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べてほぼ変動なく、97億28百万円となりました。これは主に配当金で96百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益で1億3百万円増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は27億58百万円で、前連結会計年度末より31百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は4億31百万円（前年同四半期は、1億65百万円獲得）となりました。これは主に賞与引当金の減少により37百万円、仕入債務の減少により5億17百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益により1億70百万円、減価償却費により1億61百万円、売上債権の減少により7億5百万円増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億10百万円（同 1億1百万円使用）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出により2億10百万円減少したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億89百万円（同 2億87百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済により72百万円、配当金の支払額で95百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	7,242,000	—	1,040,000	—	680,400

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	978	15.21
アトムクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	811	12.62
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	10.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	4.99
西川正洋	神奈川県逗子市	280	4.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信 託口・75715口)	東京都港区浜松町2-11-3	171	2.67
ナラサキライン株式会社	北海道勇払郡むかわ町大成1-40	134	2.09
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.95
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	107	1.67
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.64
計		3,737	58.13

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。
3. 上記のほか自己株式812千株を保有しています。
4. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の自己株式は、株式付与ESOP信託が所有する171,800株を除いた、812,617株を控除して算出しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,700	64,287	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	64,287	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式171,800株(議決権1,718個)が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号	812,600	—	812,600	11.22
計	—	812,600	—	812,600	11.22

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有している当社株式171,800株は、上記自己株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,252	2,758,009
受取手形及び売掛金	※2 3,476,378	2,815,831
電子記録債権	※2 557,908	512,848
商品及び製品	1,032,110	973,429
仕掛品	193,146	287,779
原材料及び貯蔵品	499,726	480,632
その他	53,822	34,966
貸倒引当金	△31,176	△27,179
流動資産合計	8,508,169	7,836,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,072	1,143,434
土地	2,930,024	2,930,024
その他（純額）	440,503	416,157
有形固定資産合計	4,480,600	4,489,616
無形固定資産	204,614	195,272
投資その他の資産	※1 1,018,196	※1 977,289
固定資産合計	5,703,410	5,662,177
資産合計	14,211,580	13,498,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,692,232	1,357,593
電子記録債務	※2 936,588	753,695
短期借入金	245,820	245,840
未払法人税等	79,092	54,529
賞与引当金	108,344	70,829
その他	※2 578,939	515,620
流動負債合計	3,641,017	2,998,107
固定負債		
長期借入金	310,280	237,350
役員退職慰労引当金	83,010	69,045
株式給付引当金	54,121	60,796
退職給付に係る負債	280,157	286,893
資産除去債務	42,198	42,427
その他	71,799	75,838
固定負債合計	841,565	772,351
負債合計	4,482,583	3,770,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,165,814	8,172,574
自己株式	△399,816	△399,081
株主資本合計	9,498,567	9,506,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,970	224,573
退職給付に係る調整累計額	△3,541	△2,600
その他の包括利益累計額合計	230,428	221,973
純資産合計	9,728,996	9,728,035
負債純資産合計	14,211,580	13,498,494

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,363,671	4,578,895
工事売上高	328,787	284,972
売上高合計	4,692,458	4,863,868
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,021,682	3,165,592
工事売上原価	277,570	192,160
売上原価合計	3,299,252	3,357,753
売上総利益	1,393,206	1,506,114
販売費及び一般管理費	※1 1,326,068	※1 1,348,770
営業利益	67,138	157,344
営業外収益		
受取利息	52	20
受取配当金	5,999	6,399
為替差益	1,334	331
受取保険金	646	6,070
その他	5,478	4,558
営業外収益合計	13,511	17,380
営業外費用		
支払利息	3,612	2,674
営業外費用合計	3,612	2,674
経常利益	77,038	172,050
特別利益		
固定資産売却益	249	49
特別利益合計	249	49
特別損失		
固定資産除却損	427	730
リース解約損	—	827
特別損失合計	427	1,558
税金等調整前四半期純利益	76,860	170,542
法人税、住民税及び事業税	17,990	42,204
法人税等調整額	21,159	25,136
法人税等合計	39,150	67,341
四半期純利益	37,710	103,201
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,710	103,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,411	△9,397
退職給付に係る調整額	751	941
その他の包括利益合計	△4,659	△8,455
四半期包括利益	33,050	94,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,050	94,745
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,860	170,542
減価償却費	157,090	161,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,349	△3,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,558	△37,514
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,880	△13,964
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,388	6,736
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	1,088	1,363
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,609	7,409
受取利息及び受取配当金	△6,052	△6,420
受取保険金	△646	△6,070
支払利息	3,612	2,674
為替差損益 (△は益)	△1,934	7
固定資産売却損益 (△は益)	△249	△49
固定資産除却損	427	730
売上債権の増減額 (△は増加)	909,863	705,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,817	△16,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△501,178	△517,532
リース解約損	—	827
その他	△88,925	27,567
小計	200,108	482,434
利息及び配当金の受取額	6,054	6,420
利息の支払額	△3,524	△2,678
法人税等の支払額	△38,139	△60,407
保険金の受取額	646	6,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,144	431,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,208	△181,934
有形固定資産の売却による収入	270	50
無形固定資産の取得による支出	△21,930	△29,034
貸付金の回収による収入	389	389
その他	△183	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,662	△210,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△72,910	△72,910
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△96,339	△95,849
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,923	△20,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,175	△189,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,934	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,759	31,757
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,766	2,726,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,656,007	※1 2,758,009

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しています。この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものです。 なお、当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算) 連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	0	0

※2 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	125,368	—
電子記録債権	23,424	—
支払手形	75,998	—
電子記録債務	63,478	—
その他(設備関連)	24,155	—

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	409,569	412,953
貸倒引当金繰入額	△2,349	△3,996
賞与引当金繰入額	26,083	37,902
退職給付費用	14,712	13,922
役員退職慰労引当金繰入額	5,880	5,637
運賃	298,574	309,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,656,007	2,758,009
現金及び現金同等物	2,656,007	2,758,009

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)2018年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,664千円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)2019年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,601千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,363,671	328,787	4,692,458	4,692,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,587	—	17,587	17,587
計	4,381,258	328,787	4,710,046	4,710,046
セグメント利益	199,767	30,551	230,318	230,318

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	230,318
全社費用(注)	△163,180
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	67,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,578,895	284,972	4,863,868	4,863,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,838	—	9,838	9,838
計	4,588,734	284,972	4,873,706	4,873,706
セグメント利益	257,969	71,117	329,087	329,087

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,087
全社費用(注)	△171,743
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	157,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.03	16.49
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	37,710	103,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	37,710	103,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,252	6,256

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間が177,025株、当第2四半期連結累計期間が172,600株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 敏和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。